

県内の景気動向

概況（2017年1月）

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品の催事売上の伸長や1月下旬から春節に入った影響などから前年を上回り、スーパーは食料品で惣菜や青果などの消費が好調だったことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は小型乗用車が新型車投入効果で増加したことから前年を上回り、電気製品卸売はAV商品や太陽光発電システムなどの需要減により前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、独立行政法人・その他が増加したことから前年を上回った。建築着工床面積（12月）は居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数（12月）は持家、貸家が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事は減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は52カ月連続で前年を上回った。国内客は10カ月連続で前年を上回り、外国客は2カ月連続で前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品の催事売上が伸長したことや1月下旬から春節に入った影響などから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は冬物衣料の動きが鈍かったことから減少したが、食料品は惣菜や青果などの消費が好調だったことや旧正月需要が1月（前年は2月）に前倒しになったことなどから増加し、22カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、小型乗用車が新型車投入効果で増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、AV商品や太陽光発電システムなどの需要が減少したことなどから3カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、独立行政法人等・その他が増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（12月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（12月）は、給与、分譲は減少したが、持家、貸家は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは民間工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は単価が上昇傾向にあることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、52カ月連続で前年を上回った。国内客は10カ月連続で前年を上回り、外国客は2カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客は引き続き増加し、海路利用客は3カ月ぶりに増加した。方面別に寄与度でみると韓国、台湾、中国本土、香港ともに増加した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、2月は春節時期のずれの影響で外国客は弱い動きが予想されるが、アジア方面からの外国客の旺盛な旅行需要は根強いことから、3月以降は好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（12月）は、前年同月比9.2%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値、12月）は1.02倍と、前月と同水準だった。完全失業率（季調値、12月）は3.5%と前月より0.9%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、12月）は、食料や教養娯楽などの上昇により、前年同月比0.7%増と3カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月を1件下回った。負債総額は1億4,100万円となり、前年同月比62.4%の減少だった。

りゅうぎん調査（2017年1月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2016.11-2017.1)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	1.7	▲ 0.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.0	2.1
(3) スーパー(全店)(金額)	2.2	2.3
(4) 新車販売(台数)	1.8	1.0
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 4.2	1.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	138.9	67.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) 100.5	(10-12月) 23.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) 32.3	(10-12月) 21.1
(4) 建設受注額(金額)	P▲9.1	P▲6.1
(5) セメント(トン数)	13.6	5.3
(6) 生コン(m ³)	5.9	2.2
(7) 鋼材(金額)	18.6	3.2
(8) 木材(金額)	P14.2	P0.4
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	12.3	8.3
うち外国客数(人数)	28.1	10.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲3.1 (実数) P 70.4	(前年同期差) P 0.3 (実数) P 71.2
(3) " 売上高(金額)	P 2.9	P 2.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.1	1.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	9.1	1.2
(6) " 売上高(金額)	2.1	▲ 1.6
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(12月) 9.2	(10-12月) 5.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、12月) 1.02	(実数、10-12月) 1.01
(3) 消費者物価指数(総合)	(12月) 0.7	(10-12月) 0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) ▲ 7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲ 2.0	(10-12月) ▲ 0.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

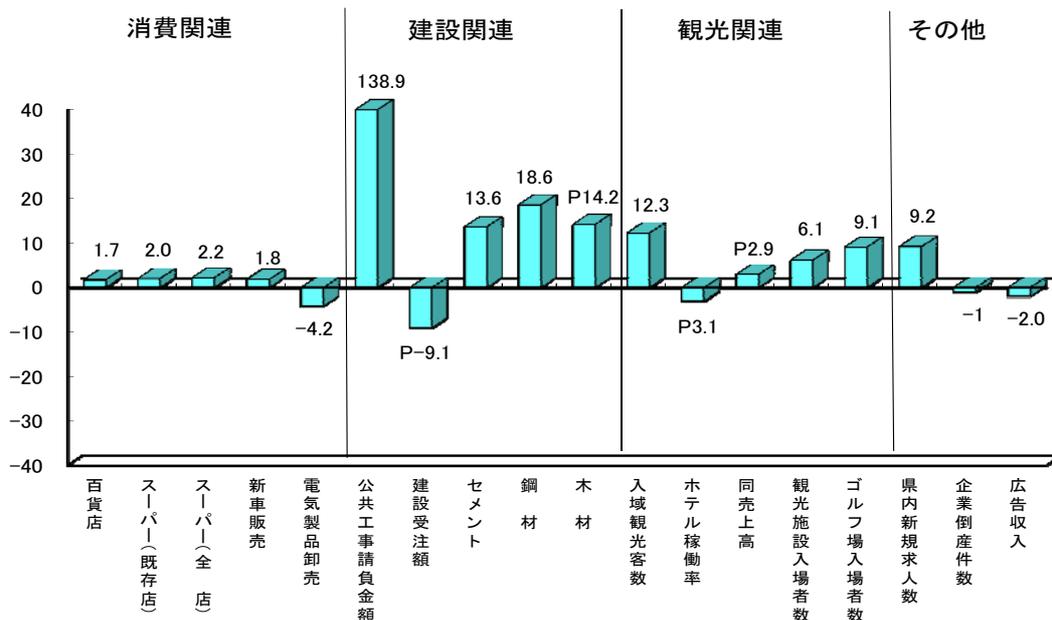
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

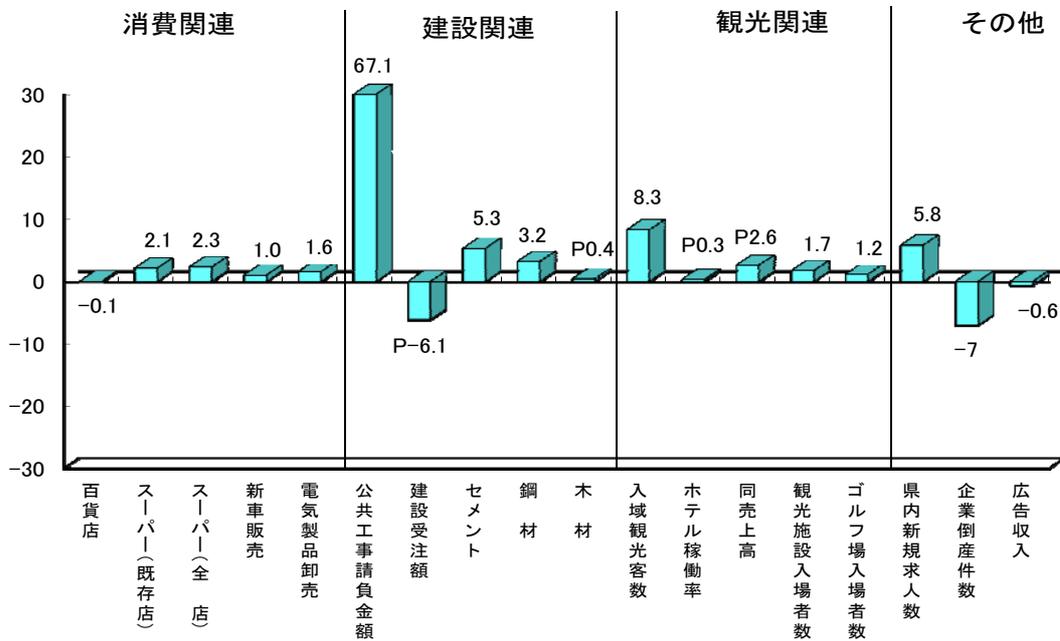
(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

項目別グラフ(単月、2017年1月)



(注) 広告収入は16年12月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

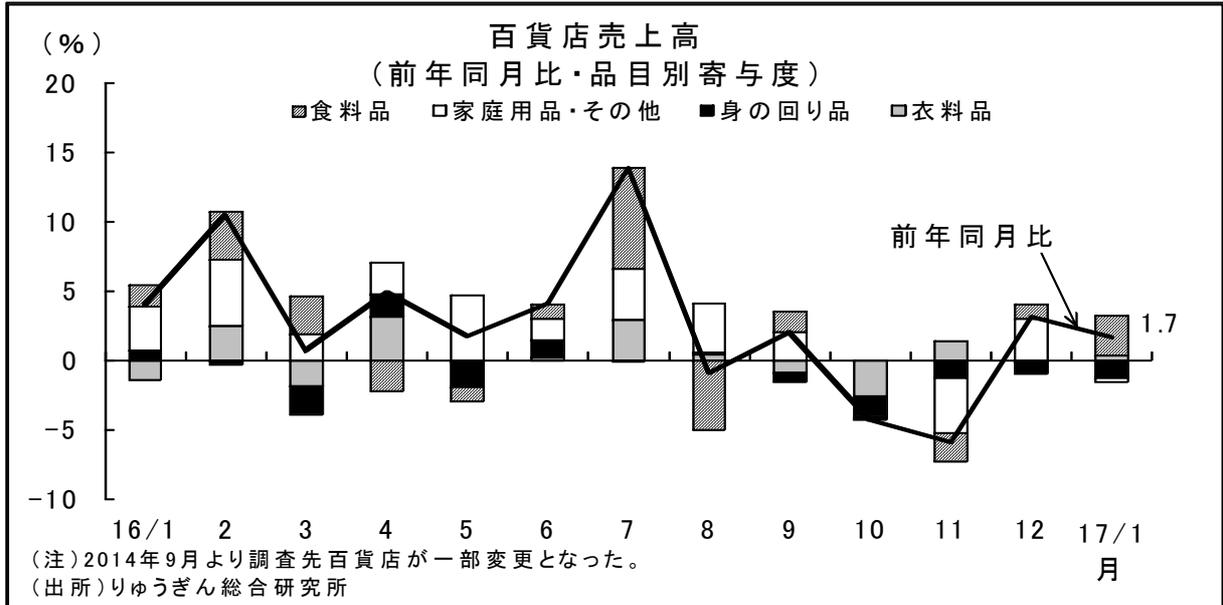
項目別グラフ(3カ月、2016年11月～2017年1月)



(注) 広告収入は16年10月～12月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

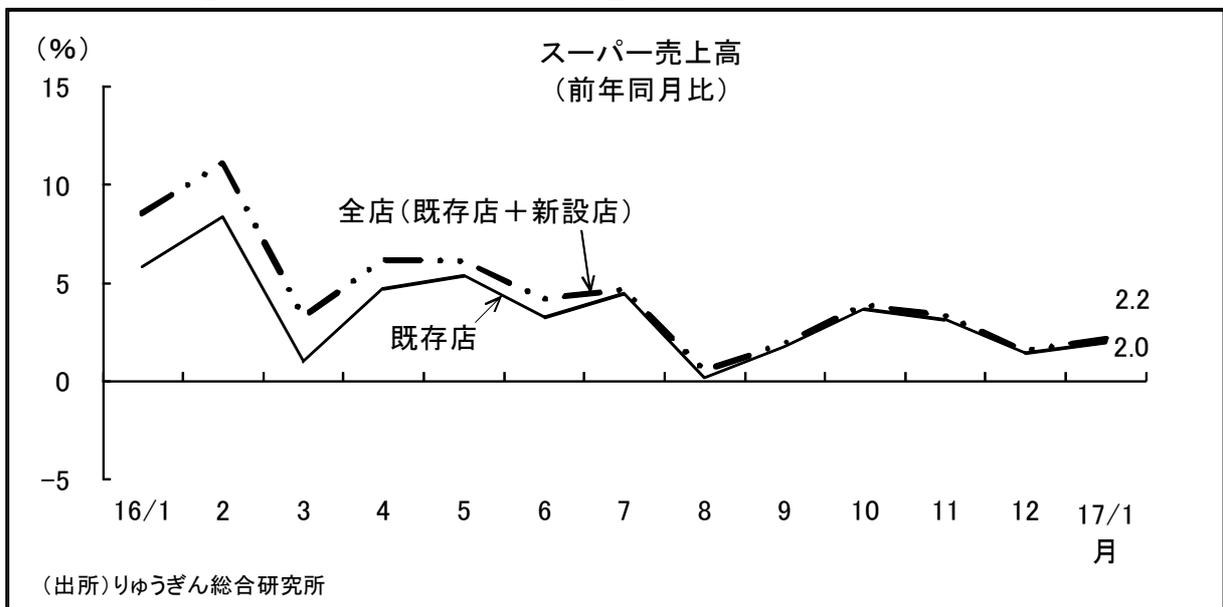
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月連続で増加



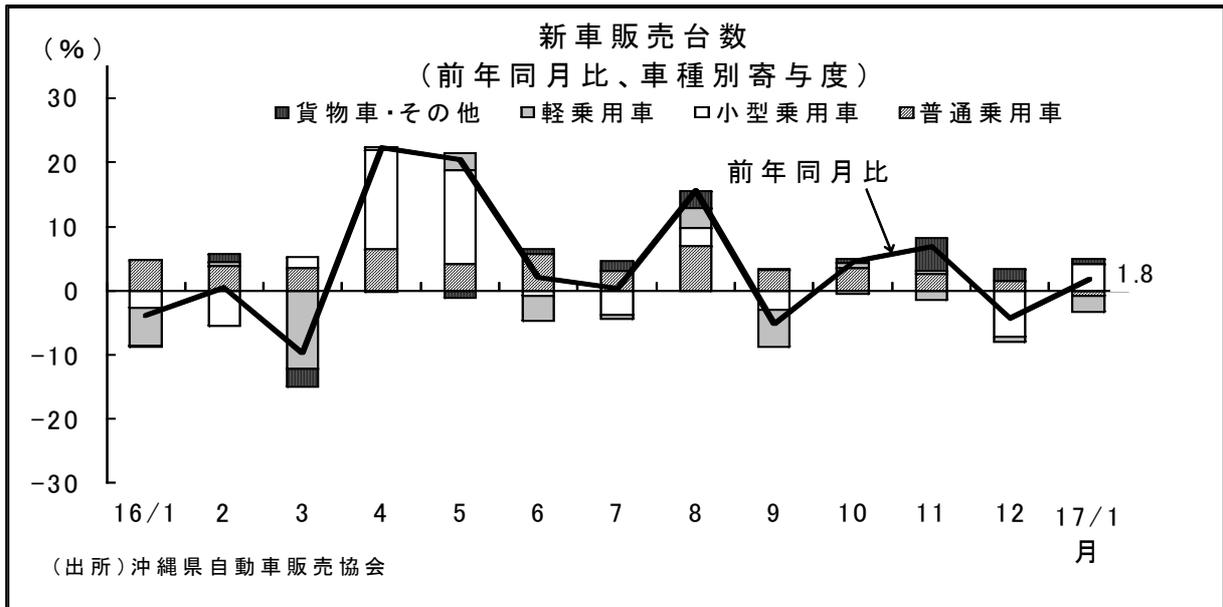
- 百貨店売上高は、前年同月比 1.7%増と2カ月連続で前年を上回った。食料品は催事売上が伸長したこと、衣料品は紳士服売上高の伸長やセール開催効果がみられたことなどから増加した。身の回り品は関連催事の売上が伸び悩み、家庭用品・その他は1月下旬から春節に入り外国人観光客による売上が伸長したものの家庭用品の動きが鈍かったことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品 (同 15.0%増)、衣料品 (同 1.0%増) は増加したが、身の回り品 (同 10.9%減)、家庭用品・その他 (同 1.1%減) は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは22カ月連続で増加



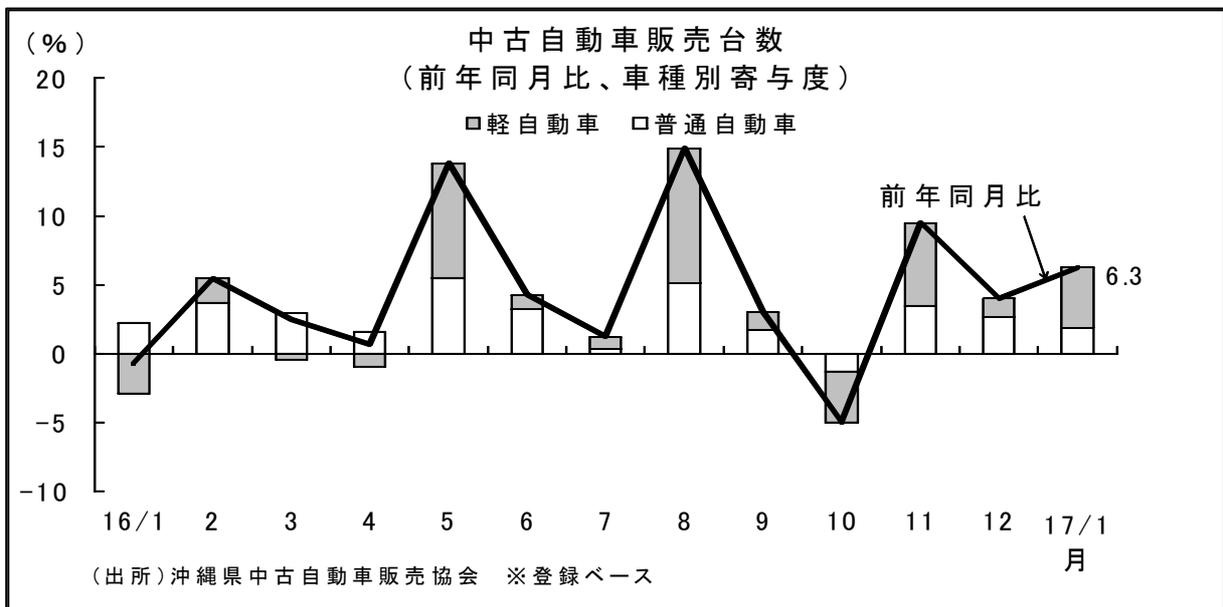
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 2.0%増と22カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、正月関連商材を含め総菜や青果などの消費が好調だったことや旧正月の需要が1月に前倒し (前年は2月) となった影響などから同 2.5%増となった。衣料品は、気温が高く推移し冬物衣料の動きが鈍かったことなどから同 4.0%減だった。家電を含む住居関連は、化粧品や春節における外国人観光客による売上高が伸長したことなどから同 2.0%増となった。
- 全店ベースでは2.2%増と22カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



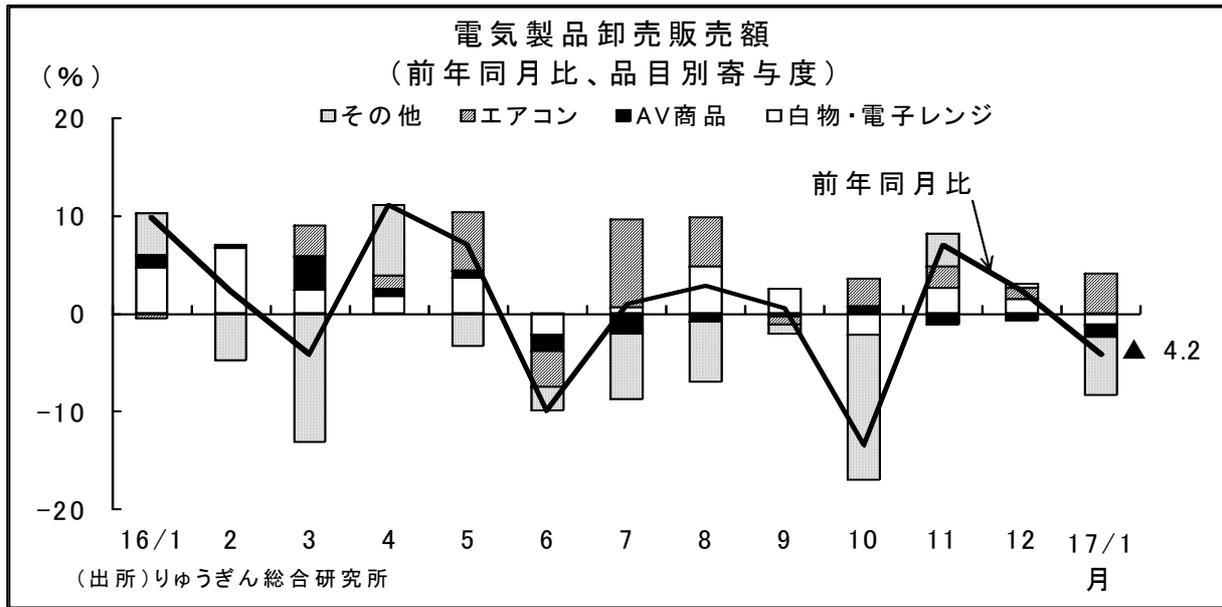
- ・ 新車販売台数は 3,324 台となり、前年同月比 1.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は、小型乗用車が新型車投入効果などから増加し前年を上回った。軽乗用車は、引き続き動きが鈍く前年を下回った。貨物車・その他は、軽貨物車などが伸長し前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,474 台（同 8.7%増）で、うち普通乗用車は 461 台（同 5.1%減）、小型乗用車は 836 台（同 19.6%増）であった。軽自動車（届出車）は 1,850 台（同 3.1%減）で、うち軽乗用車は 1,508 台（同 5.0%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は 1万 6,060 台で前年同月比 6.3%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は 6,023 台（同 4.9%増）、軽自動車は 10,037 台（同 7.1%増）となった。

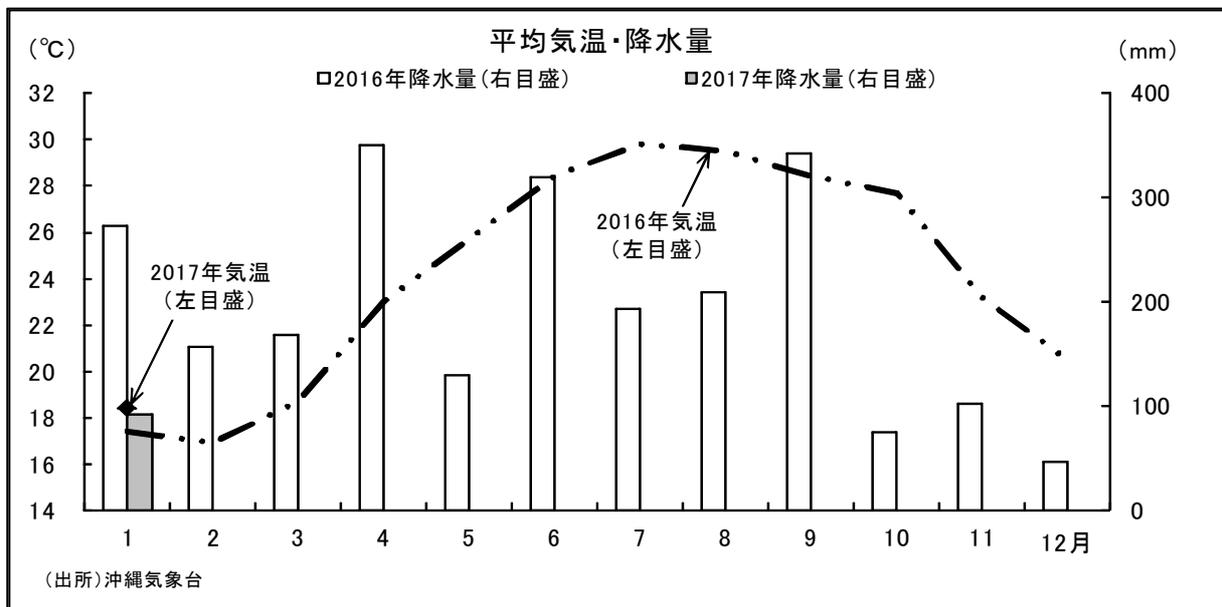
(5) 電気製品卸売販売額：3カ月ぶりに減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、エアコンは引き続き好調を維持するも、洗濯機やAV商品、太陽光発電システムの需要減少などから前年同月比4.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同24.9%減、テレビが同9.1%減、エアコンが同51.2%増、白物では洗濯機が同10.4%減、冷蔵庫が同3.6%増、太陽光発電システムを含むその他は同9.5%減となった。

(参考)

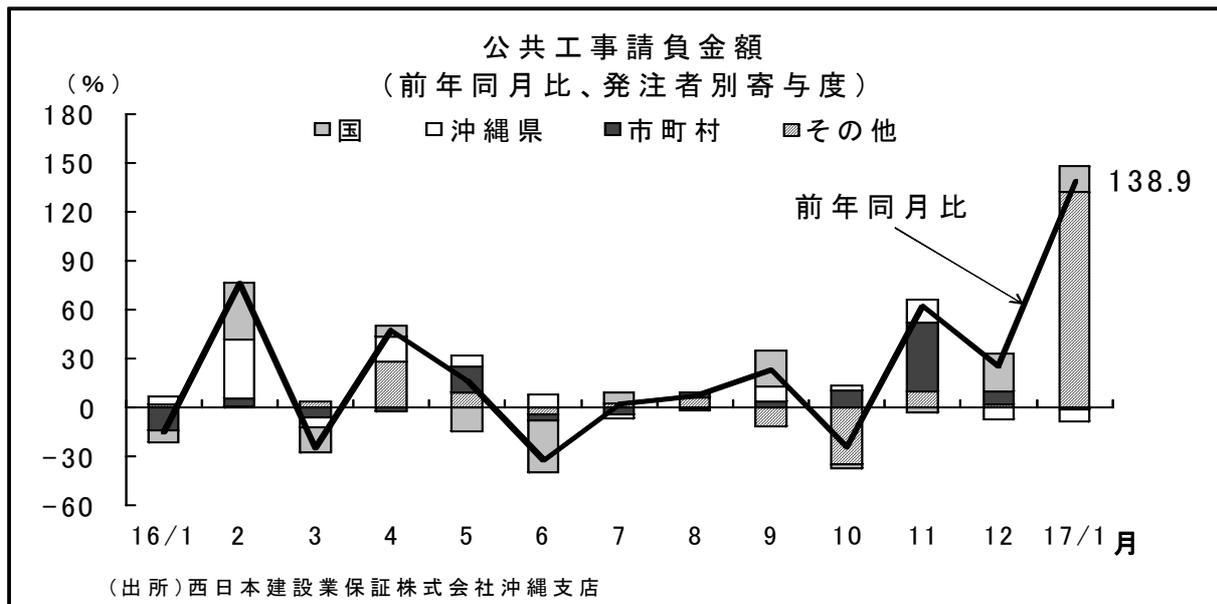
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は18.4℃となり、平年(17.0℃)、前年同月(17.4℃)より高かった。降水量は92.5mmと前年同月(272.5mm)より少なかった。
- ・ 沖縄本島地方と先島諸島は気圧の谷や前線、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日が多かった。上旬や下旬後半は南からの暖かい空気が流れ込みやすく顕著な高温となった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年並みで、日照時間は平年より少なかった。

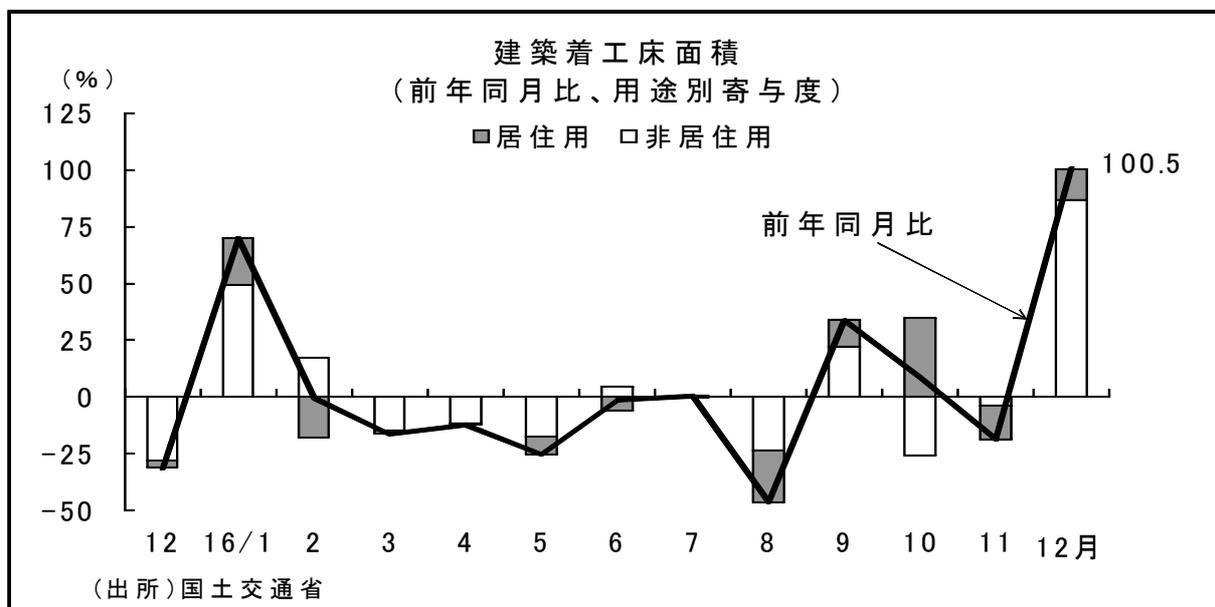
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月連続で増加



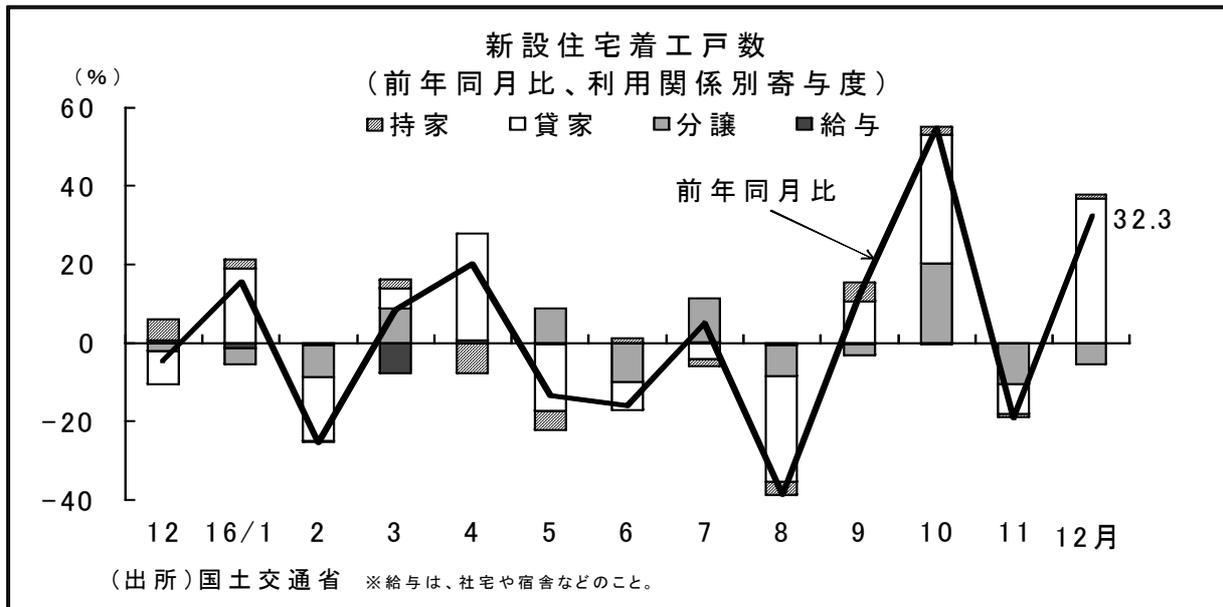
- 公共工事請負金額は、291億4,800万円の前年同月比138.9%増となり、国、独立行政法人等・その他が増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同82.5%増)、独立行政法人等・その他(同2,239.5%増)は増加し、県(同21.7%減)、市町村(同3.0%減)は減少した。
- 大型工事としては、那覇空港際内連結ターミナル施設建設工事(建築工事)や那覇空港滑走路増設1工区南側埋立工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに増加



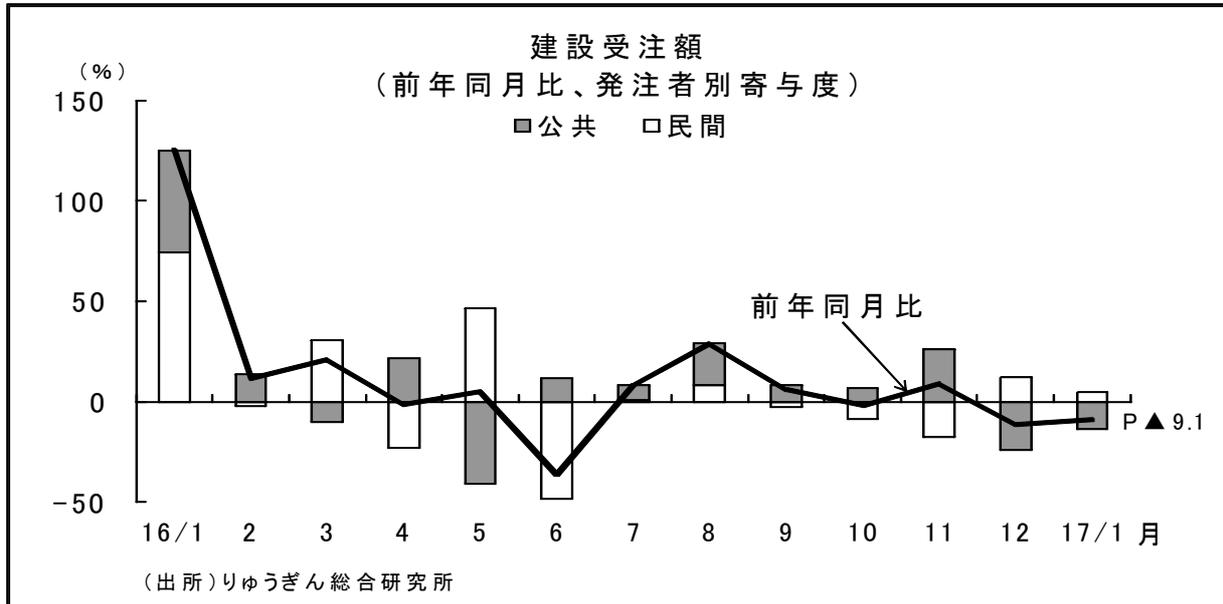
- 建築着工床面積(12月)は26万9,610㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比100.5%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同19.5%増、非居住用は同301.0%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、公務用、教育・学習支援業用などが増加し、情報通信業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに増加



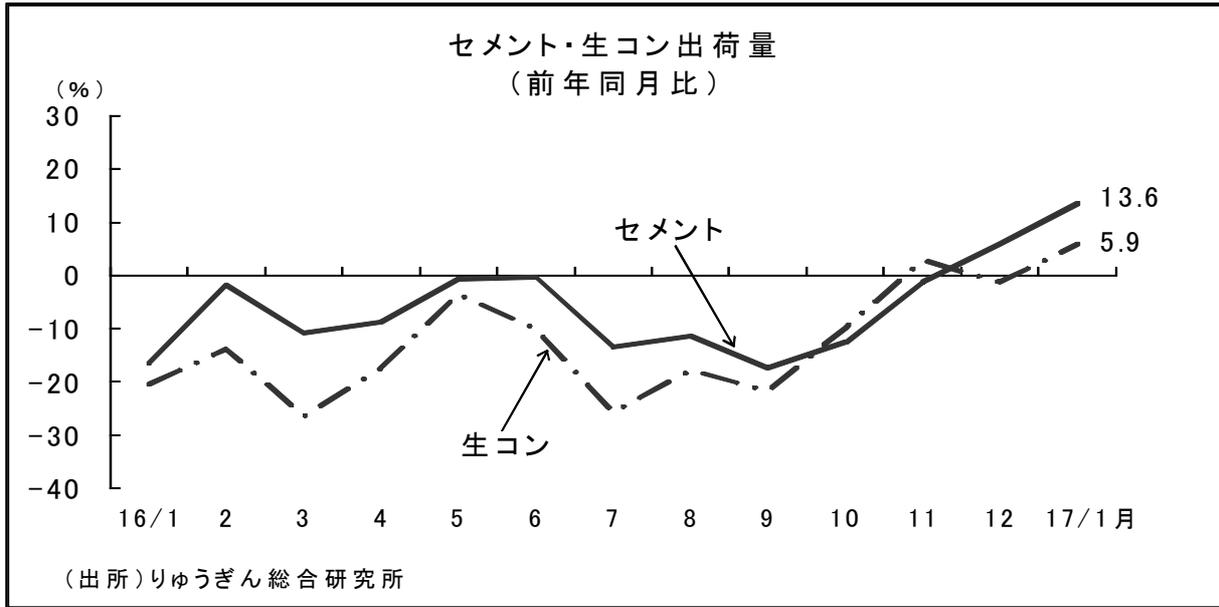
- ・ 新設住宅着工戸数（12月）は1,728戸となり、給与、分譲は減少したが、持家、貸家は増加したことから、前年同月比32.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（282戸）が同4.8%増、貸家（1,297戸）が同58.6%増と増加し、分譲（145戸）が同31.6%減、給与（4戸）が同42.9%減と減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で減少



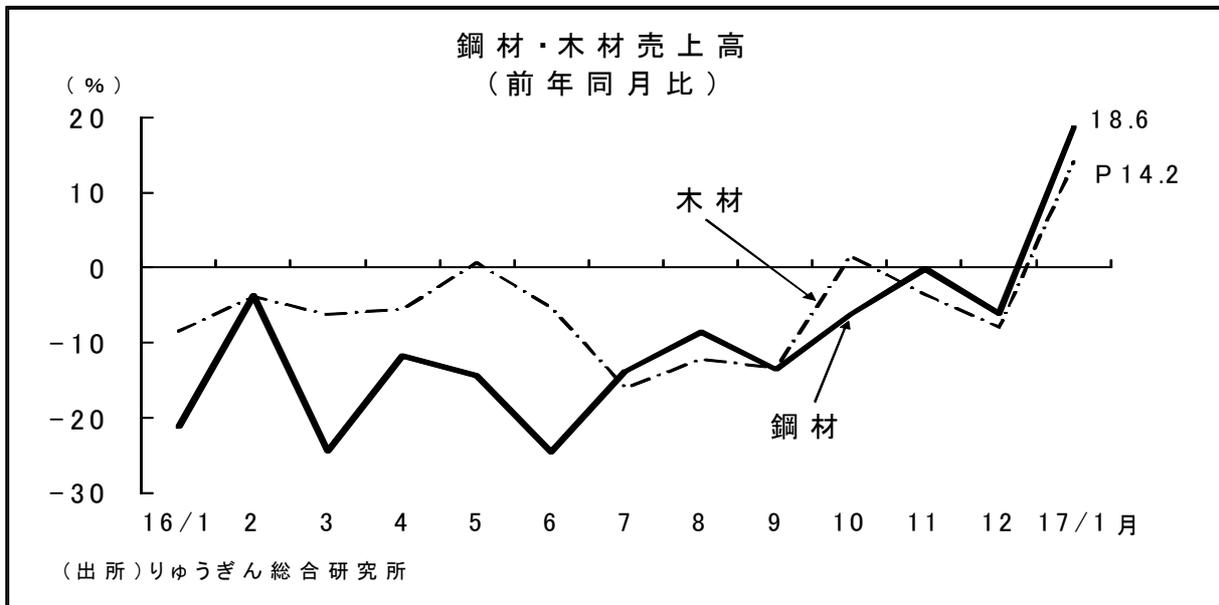
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社、速報値）は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、前年同月比9.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同28.2%減）は2カ月連続で減少し、民間工事（同9.0%増）は2カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月連続で増加、生コンは2カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は7万4,624トンとなり、前年同月比13.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は12万6,946m³で同5.9%増となり、民間工事向け出荷の増加などから2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連工事向け出荷などが増加し、空港関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンションや宿泊施設向け出荷などが増加し、医療関連向け出荷などが減少した。

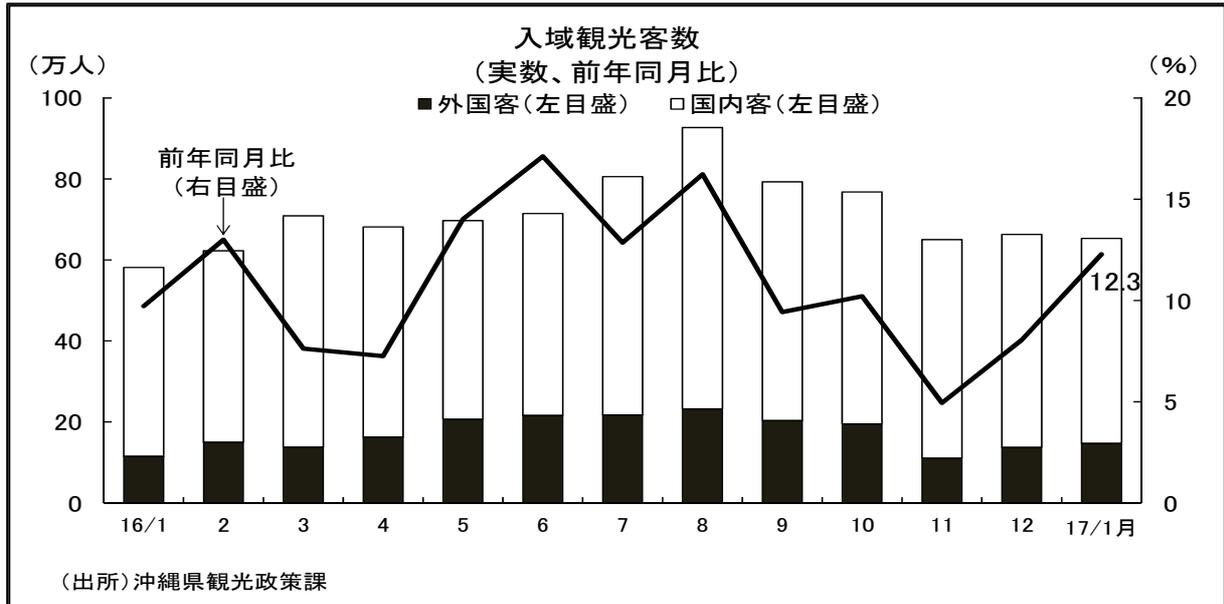
(6) 鋼材・木材：鋼材は25カ月ぶりに増加、木材は3カ月ぶりに増加



- ・ 鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられ、単価も上昇傾向にあることから前年同月比18.6%増と25カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 木材売上高(速報値)は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同14.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

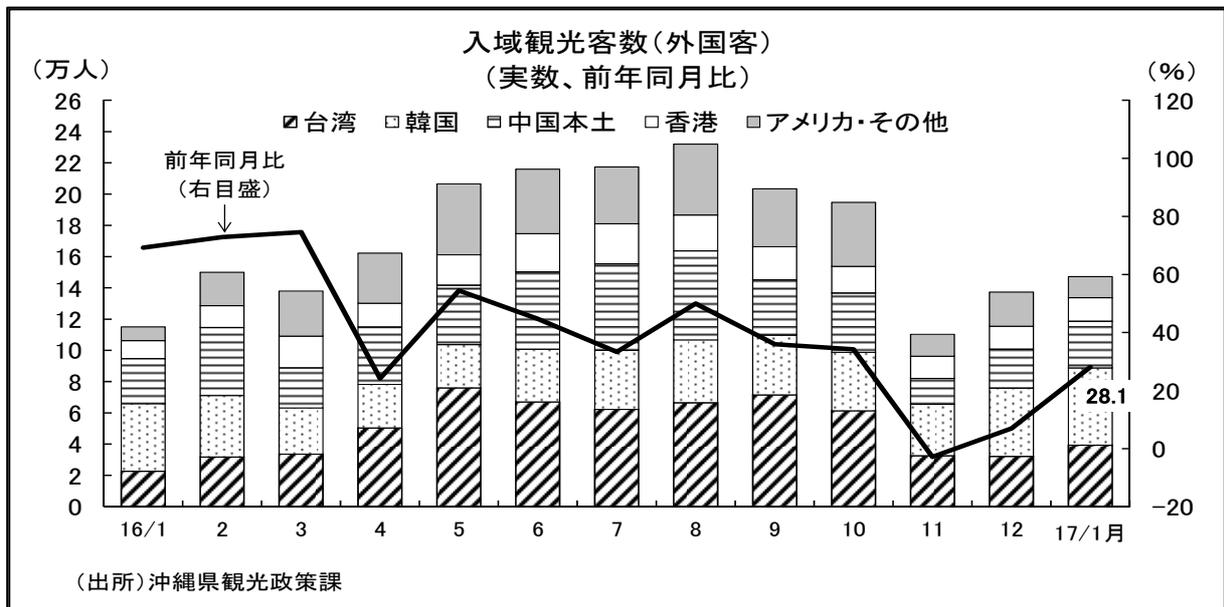
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：1月の過去最高を更新、52カ月連続で増加



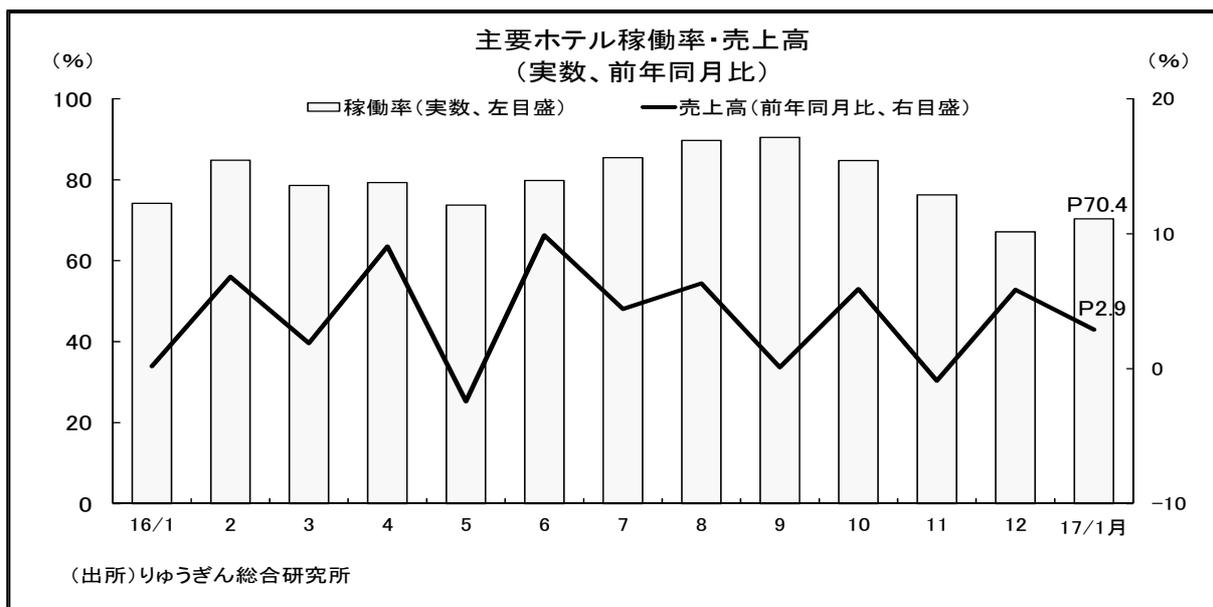
- 入域観光客数は、前年同月比 12.3%増の 65 万 3,000 人と、52 カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同 8.4%増の 50 万 5,800 人となり 10 カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は 62 万 8,700 人 (同 11.4%増) と 52 カ月連続で前年を上回った。海路は台湾からのクルーズ船の寄港があり 2 万 4,300 人 (同 42.1%増) と 3 カ月ぶりに前年を上回った。

(2) 入域観光客数 (外国客)：2 カ月連続で増加



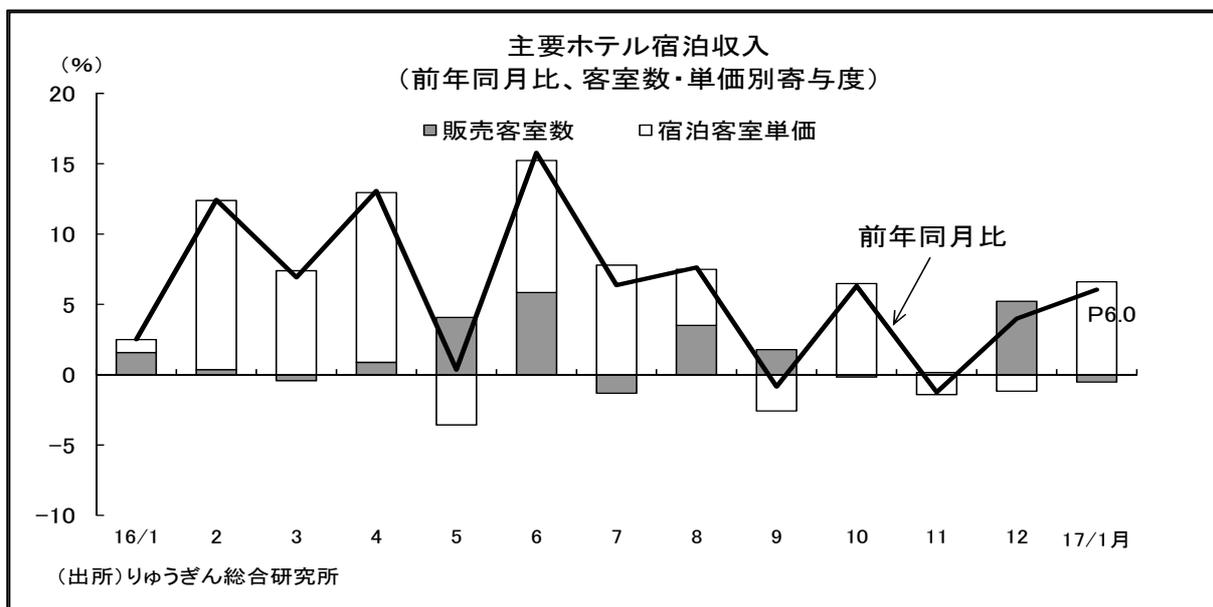
- 入域観光客数 (外国客) は、春節 (旧正月) 時期の旅行需要も加わり、前年同月比 28.1%増の 14 万 7,200 人となり、2 カ月連続で前年を上回った。海路利用客は台湾からのクルーズ船の寄港があり、3 カ月ぶりに増加した。
- 国籍別では、韓国 4 万 9,500 人 (同 14.6%増)、台湾 3 万 9,300 人 (同 73.9%増)、中国本土 2 万 9,700 人 (同 3.1%増)、香港 1 万 5,100 人 (同 30.2%増)、アメリカ・その他 1 万 3,600 人 (同 56.3%増) であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は6カ月ぶりに低下、売上高は2か月連続で増加



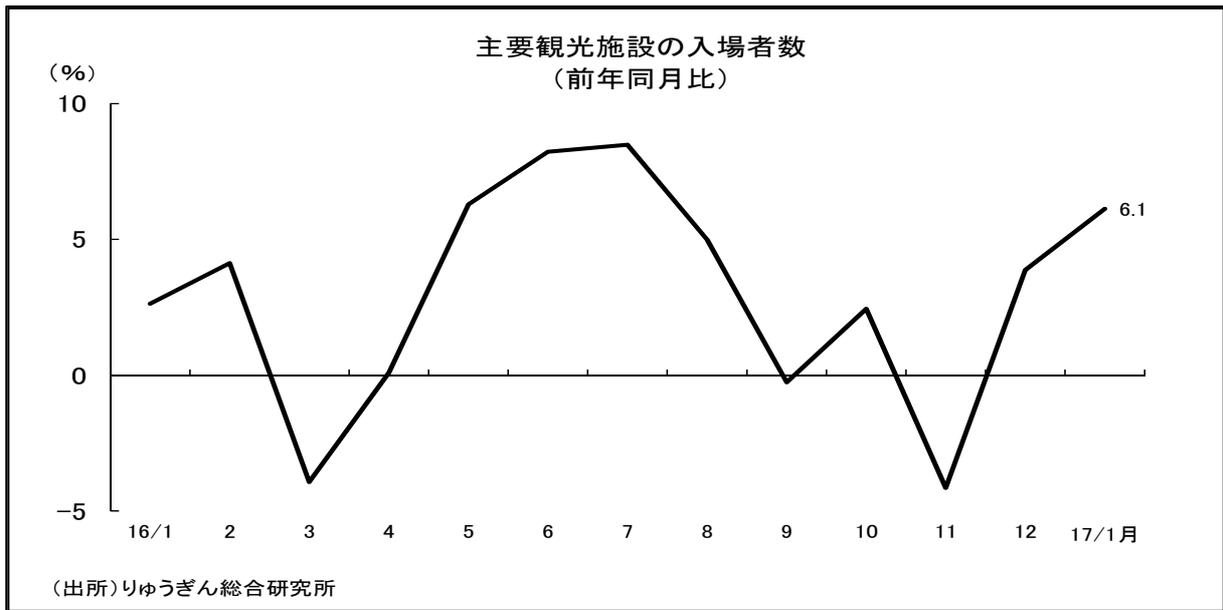
- 主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は70.4%となり、前年同月比3.1%ポイント低下し6カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同2.9%増と2か月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は75.5%と同4.1%ポイント低下し2か月ぶりに前年を下回り、売上高は同0.7%減と2か月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は68.2%と同2.5%ポイント低下して6か月ぶりに前年を下回り、売上高は同4.5%増と8か月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2か月連続で増加



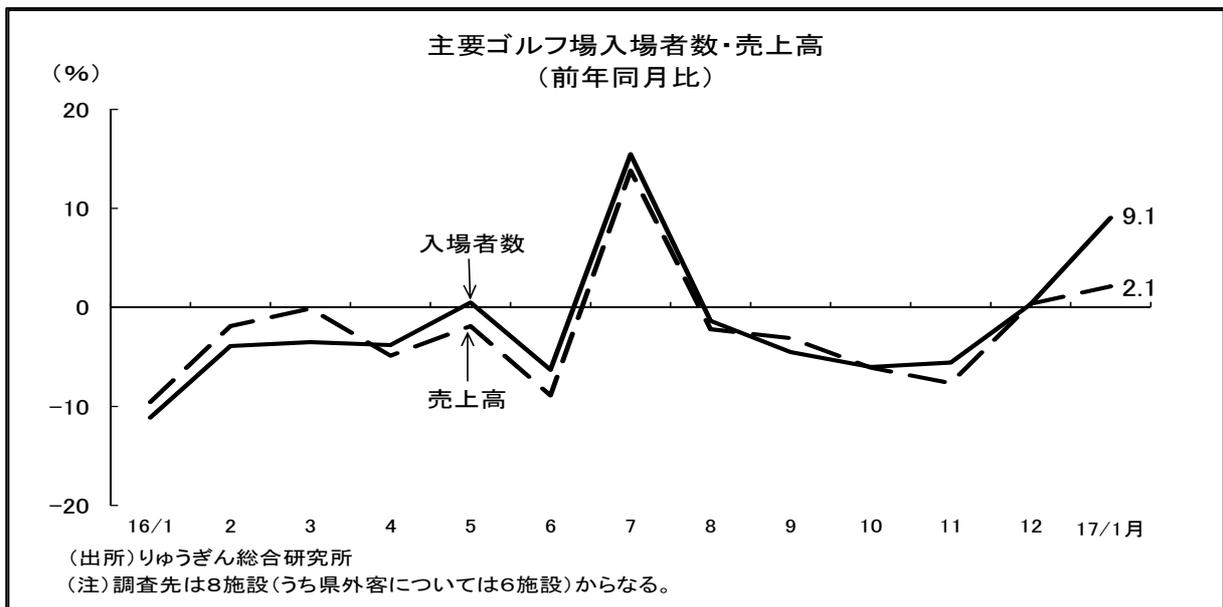
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は減少、宿泊客室単価（価格要因）は上昇となり、前年同月比6.0%増と2か月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同4.8%増と2か月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は増加、宿泊客室単価は上昇し、同6.5%増と2か月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 6.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

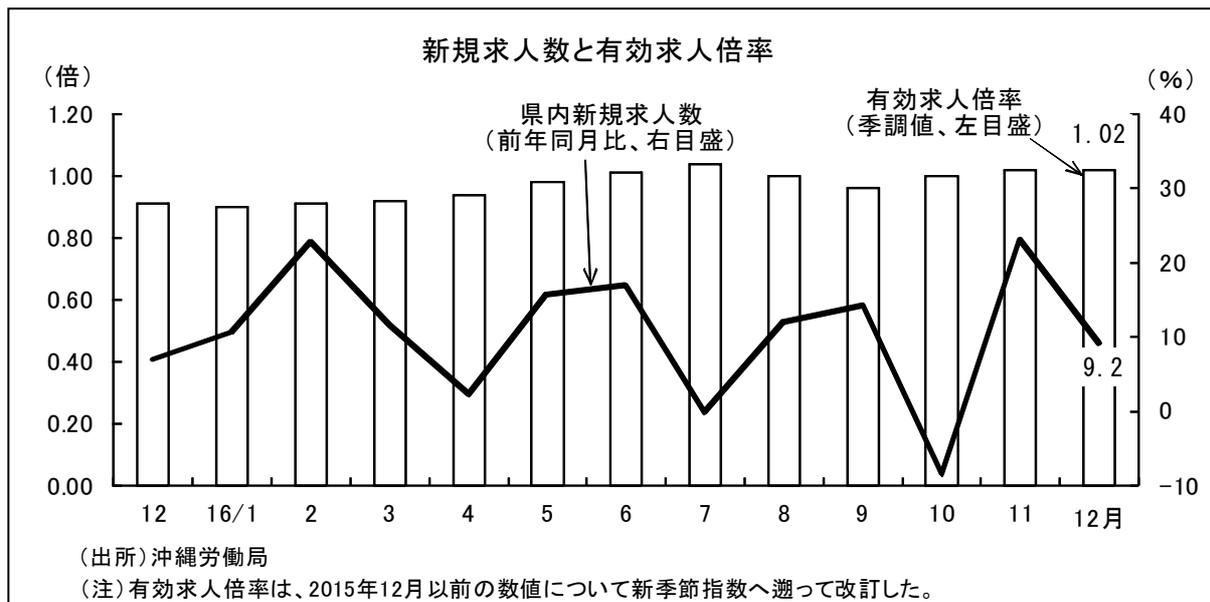
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 9.1%増と2カ月連続で前年を上回った。県内客、県外客ともに前年を上回った。
- 売上高は同 2.1%増と2カ月連続で前年を上回った。

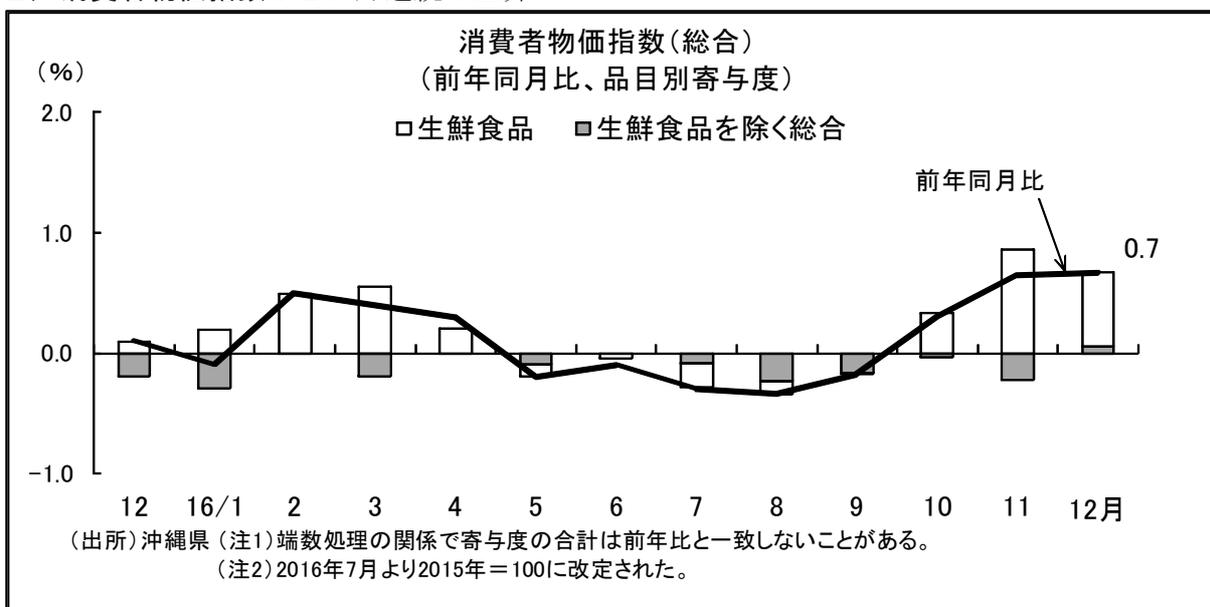
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は同水準



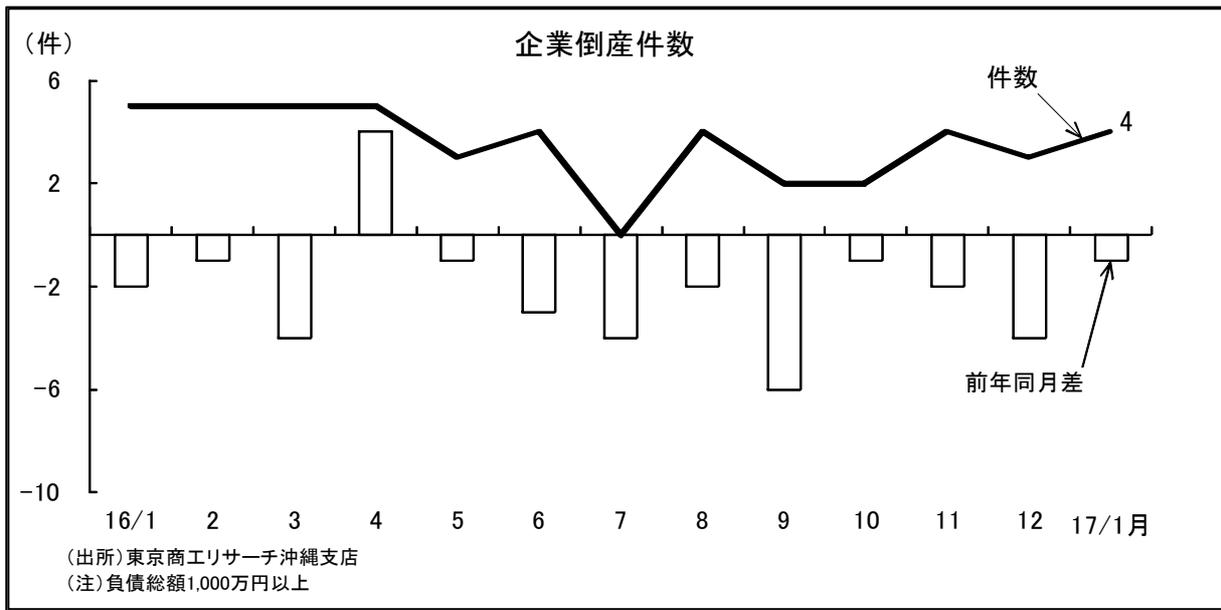
- ・ 新規求人数（12月）は、前年同月比 9.2%増となり 2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値、12月）は 1.02 倍と、前月と同水準だった。
- ・ 労働力人口（12月）は、72万2,000人で同 3.0%増となり、就業者数（12月）は、69万9,000人で同 5.0%増となった。完全失業者数（12月）は 2万3,000人で同 34.3%減となり、完全失業率（季調値、12月）は 3.5%と前月より 0.9%ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数：2カ月連続で上昇



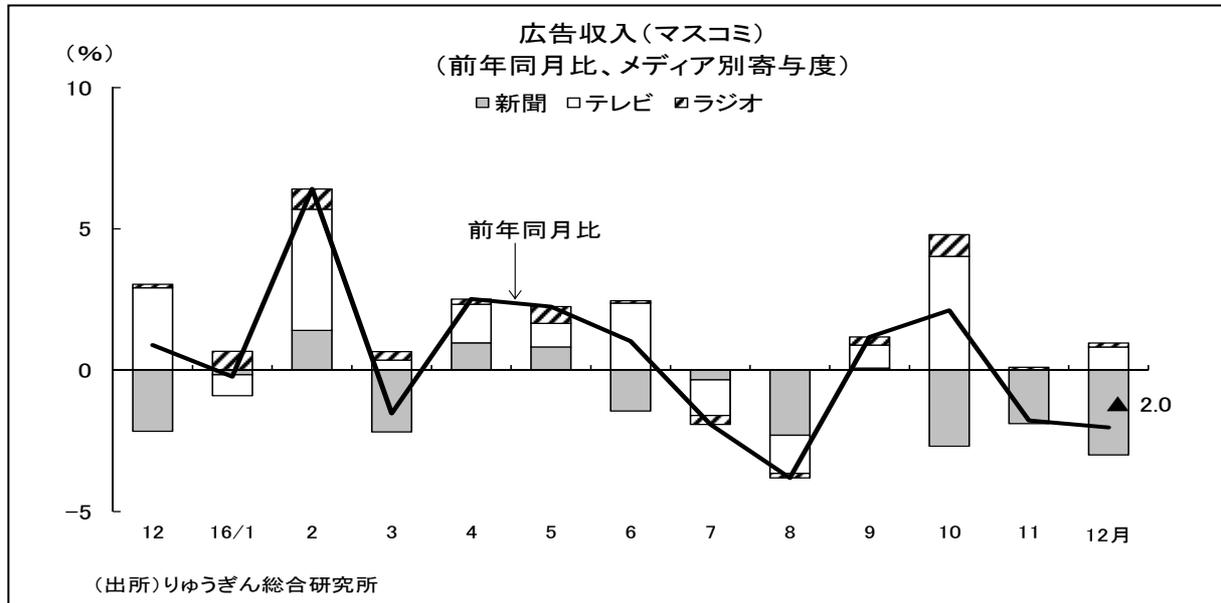
- ・ 消費者物価指数（12月）は、前年同月比 0.7%増と 3カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.1%増と前年を上回った。
- ・ 品目別の動きをみると、食料や教養娯楽などが上昇し、光熱・水道などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- 倒産件数は、4件で前年同月を1件下回った。業種別では、建設業1件（同1件減）、サービス業3件（同3件増）であった。
- 負債総額は、1億4,100万円となり、前年同月比62.4%の減少だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月連続で減少



- 広告収入（マスコミ：12月）は、前年同月比2.0%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2015 12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲ 11.4	▲ 0.7	19,114	▲ 16.8	135	▲ 31.1
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲ 3.8	▲ 0.7	12,202	▲ 15.0	215	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154	▲ 0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲ 4.1	▲ 9.6	2.5	39,972	▲ 24.7	120	▲ 16.1
4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	182	▲ 12.2
5	1.8	5.4	6.1	7.0	20.5	13.8	14,261	16.8	119	▲ 25.3
6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	P0.2
2015 12	1,306	▲ 4.5	74.8	▲ 9.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 4.4	▲ 1.8	1.6	0.9
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 21.1	▲ 8.4	2.6	▲ 11.1	▲ 0.2
2	1,000	▲ 25.3	11.7	▲ 1.8	▲ 13.8	▲ 3.7	▲ 3.9	4.1	▲ 3.9	6.4
3	1,062	8.4	20.8	▲ 10.8	▲ 26.4	▲ 24.4	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.5
4	1,409	20.2	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 5.5	0.1	▲ 3.8	2.5
5	1,085	▲ 13.5	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 14.5	0.6	6.3	0.5	2.3
6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	-	-	P9.1	13.6	5.9	18.6	P14.2	6.1	9.1	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.4	▲ 4.0
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	-	-
2015 12	613.6	11.7	128.3	98.3	71.7	60.6	▲ 4.3	▲ 2.1	102.6	▲ 9.2
2016 1	581.6	9.7	114.9	69.2	79.1	71.4	0.6	▲ 0.1	88.6	▲ 13.9
2	622.5	13.0	149.9	72.9	89.4	82.3	9.3	5.5	88.7	▲ 16.2
3	709.2	7.6	137.9	74.6	81.2	77.0	0.6	2.6	106.5	1.0
4	681.5	7.3	162.2	24.2	80.2	78.8	12.3	7.7	98.1	▲ 6.9
5	697.1	14.0	206.5	54.5	74.2	73.5	▲ 3.6	▲ 1.9	84.5	▲ 9.0
6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.3	90.3	4.3	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.2	90.8	▲ 3.2	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	P 82.8	85.6	P 5.0	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	P 80.1	74.2	P▲6.1	1.6	97.7	▲ 1.3
12	663.0	8.1	137.2	6.9	P 76.2	63.1	P 7.4	5.1	-	-
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	P75.5	68.2	P▲0.7	4.5	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2015 12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.91	7.0	1,670	13,831
2016 1	5	375	0.0	▲ 0.1	4.8	3.6	0.90	10.6	1,079	27,789
2	5	282	▲ 80.6	0.5	4.3	5.6	0.91	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,536	22,168
4	5	596	861.3	0.3	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
5	3	122	▲ 61.0	▲ 0.2	5.1	1.2	0.98	15.7	3,740	12,197
6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.01	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.04	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	1.00	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.96	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.02	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	-	-	-	-	-	1,293	14,873
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2013FY	3,137	4,260	▲ 1,120	2.065	267	▲ 2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2015 12	593	165	427	1.822	20	▲ 10.0	313	▲ 8.8	18	0.059
2016 1	110	587	▲ 477	1.807	18	▲ 3.0	286	▲ 0.7	17	0.061
2	253	352	▲ 99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	306	415	▲ 109	1.758	21	▲ 10.4	371	▲ 9.6	79	0.213
4	293	253	39	1.749	17	▲ 17.6	297	▲ 21.2	10	0.034
5	161	479	▲ 317	1.723	22	15.7	388	27.2	27	0.069
6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	-	-	-	-	18	1.2	299	4.7	1	0.004
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲ 8.5	1,554	▲ 7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,933	4.9	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2015 12	45,717	4.7	32,188	5.9	45,874	5.2	7,827	▲ 1.4	1,292	▲ 8.5
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲ 1.7	1,275	▲ 9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲ 1.9	1,269	▲ 8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	45,407	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
4	45,990	2.5	32,323	5.7	46,378	4.2	7,977	▲ 1.6	1,236	▲ 7.8
5	46,155	2.5	32,543	5.9	46,639	4.6	7,914	▲ 1.9	1,213	▲ 7.7
6	46,170	2.0	32,754	6.3	47,362	4.7	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	47,434	3.9	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	47,100	3.3	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	47,140	2.6	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,421	1.7	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,839	2.1	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,848	2.1	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	-	-	-	-	1,197	▲ 6.1
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。